

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	福島大学							
2. 機関番号	申請 大学	11601						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	なかい 中井	かつみ 勝己	(所属・職名) 国立大学法人福島大学長				
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	なかい 中井	かつみ 勝己	(所属・職名) 国立大学法人福島大学長				
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	おざわ 小沢	よしひと 喜仁	(所属・職名) 副学長(地域連携担当)				
6. 事業名	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開							
7. 事業のキーワード	地域循環型人材育成、COC型インターンシップ、キャリアアドバイザー制度							
8. 事業のポイント (400字以内) (356文字)	<p>本事業は、震災からの復興に取り組み5年目を迎え、福島県における震災・原子力災害から地域再生をめざし「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」を行う。そのための人材育成プログラムとして、①震災から地域再生をめざす復興・地方創生人材、②再エネ・廃炉・ロボット連携などを中心としたイノベーション・コースト構想における人材、③県民の健康増進をめざし健康関連産業や福祉・子育て関連における人材、の育成を重点分野として育成を図る。とりわけ、COC型インターンシップにおいては、県内で働くOB・OGによる「キャリアアドバイザー制度」を設け、学生のキャリア形成にかかわる相談役を担う。将来的には、COC+事業の授業を履修した学生が地元企業に就職し、自らがキャリアアドバイザーとなるなど、地域循環型の人材育成のモデルをつくる。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	945 人	4,210 人	3,780 人	111.4%	234 人	133 人	367 人
	大学院	148 人	178 人	302 人	58.9%			
合計	1,093 人	4,388 人	4,082 人	107.5%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	2		研究科等数	4			
	<p>(学部等名) ・人文社会学群(人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、現代教養コース) ・理工学群(共生システム理工学類)</p> <p>(研究科等名) 人間発達文化研究科、地域政策科学研究科、経済学研究科、共生システム理工学研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;">http://www.fukushima-u.ac.jp/edu/info/index.html</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校
	(参加自治体)
福島県	
(参加企業等)	
福島県商工会連合会、福島商工会議所、郡山商工会議所、会津若松商工会議所、いわき商工会議所、福島県中小企業団体中央会、東邦銀行、福島民報社	

14. 事業の一部を協力する大学	東京大学アイソトープ総合センター
------------------	------------------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:福島大学)